

デリバティブ取引の時価情報

取引の状況に関する事項

1. デリバティブ取引の内容

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ・金利先渡取引(FRA)・キャップ・フロアー・スワップション・金利先物・金利先物オプション、通貨関連では為替予約・通貨オプション・通貨先物・通貨先物オプション・通貨スワップ、債券関連では債券先物・債券先物オプション・債券現物オプション、株式関連では株式指数先物・株式指数オプションなどが挙げられます。

2. 取組方針、利用目的

当行では、デリバティブ取引をバンキング及びトレーディングの二つの目的で利用しております。

バンキング目的における取引とは、当行のオンバランス資産・負債に係わるリスク管理(ALM: Asset Liability Management)を目的とした金利スワップ取引等であります。

トレーディング目的における取引とは、お取引先が多様なニーズにお応えする為の金利スワップやオプション、先物などの様々な商品の提供や短期自己売買等を目的とした取引であります。

当行では、バンキング業務とトレーディング業務を組織的に分離し運営しております。

3. デリバティブ取引に関するリスク

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場リスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであり、市場での取引を適切に行うことにより管理することが可能になります。信用リスクとは、契約額や想定元本額とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコスト(再構築コスト)及び市場の変動による再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)に相当します。また、流動性リスクとは、市場における取引が急減しリスク・ヘッジが困難になるリスク(リクイディティ・リスク)及びデリバティブ取引の利払あるいは解約等から生じるキャッシュ・フローが不足するリスク(アベイラビリティ・リスク)を指します。

4. リスク管理体制

当行と致しましては、経営陣によるリスク状況の適時・適切な把握と判断、リスクの定量化を含むリスク管理体制の整備並びに定量的データや経済・市場情勢や市場環境などを総合的に勘案しながら、適切な判断のできる人材の確保などを心掛けております。

市場業務に係わる運営方針につきましては、銀行全体の収益基盤に与える影響の重大性に鑑み、常務会の下に設置されている「ALM委員会」、「国際ALM委員会」にて、経済・市場動向、収益力、自己資本等を勘案し、常務会で決定しております。

当行では、従来より各種内部規程を通じ厳格なリスク管理体制を構築して参りました。また、リスク運営方針、牽制報告体制等リスク管理に係わる当行内の各種諸規程を「ポリシー&プロシージャー」にまとめ、コンメンタールとして整備しております。

また、各市場部門のリスク管理強化の観点から、市場フロント部門とバック事務部門を完全分離するとともに、市場リスクの一元の把握及び管理を行う専担部署として市場リスク管理部を設置しております。同部は、各フロント部門から独立したミドル部門よりリスク情報の提供を受け、バンキング・トレーディング取引を含めた当行全体の市場リスクを統合的に計測し、計測結果を定期的に常務会等に報告しております。

バンキング目的で利用するデリバティブ取引につきましては、独自のALMリスクマネージメント手法により、貸出、利付金融債等とともにオンバランス・オフバランスを一体として各リスク指標(デルタ・ガンマ等)を把握しております。この手法では、各リスク指標を期間別に展開することで、きめ細かな全体リスク量の把握分析を行い、リスク量を期間毎に機動的かつ迅速に調節することが可能となっております。

一方、トレーディング目的で利用するデリバティブ取引につきましては、全世界共通のシステムを導入し、リアルタイムで時価評価やリスク量の計測を行うことができる体制を整えております。また、トレーディング取引全体のリスク量は内部モデルを用いたV A R (Value at Risk: 最大損失予想額)によって日次計測されております。この算出に必要なボラティリティーや各商品間の相関係数は、直近の市場情勢を反映させる為、日次で更新しております。

信用リスクにつきましては、数量的な管理基準を設け、再構築コストをベースに貸出資産など同一の枠組みの中で定期的に管理しており、また、法的に有効な相殺契約を締結すること等により、信用リスク額を削減する努力を行っております。

なお、当期のV A R及び信用リスク相当額は、次の通りであります。

(V A R)

(単位: 百万円)

	平成10/3期(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)			平成10年3月31日
	最大値	最小値	平均値	
V A R	4,999	1,221	2,238	1,272

注) 上記は、保有期間1日・信頼区間99%を前提とした計数であります。

(信用リスク相当額)

(単位: 百万円)

	平成10/3末(平成10年3月31日現在)
金利スワップ	1,763,148
通貨スワップ	736,708
為替予約	1,777,730
金利オプション(買)	46,779
通貨オプション(買)	30,140
その他	39,140
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	948,161
合計	3,445,486

注) 上記は、B I S自己資本比率(国際統一基準)に基づく連結ベースでの信用リスク相当額であります。

通貨関連

(単位：百万円)

店頭	平成8/3末				平成9/3末				平成10/3末			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
通貨スワップ					7,001,536	5,387,487			6,533,063	5,391,634	186,372	28,679
米ドル					4,976,087	3,837,009			5,230,761	4,463,793	196,489	41,828
英ポンド					224,200	208,759			111,447	108,295	3,445	1,768
独マルク					381,451	297,277			276,829	245,431	3,858	3,609
スイスフラン					298,351	218,547			367,991	224,076	512	2,751
仏フラン					331,818	213,775			220,710	67,202	6,572	383
豪ドル					440,864	325,008			205,614	185,778	2,281	3,186
その他					348,761	287,109			119,708	97,055	5,925	1,449

- 注) 1. 時価の算定
 将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっております。
 2. 時価と評価損益の差額は貸借対照表計上額（元本交換額、経過利息）であります。
 3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、次の通りであります。

(単位：百万円)

店頭	平成10/3末	
	契約額等	時 価
通貨スワップ	11,263,532	10,326
米ドル	8,732,055	8,130
英ポンド	322,171	16,464
独マルク	564,850	6,037
加ドル	235,699	1,523
スイスフラン	800,178	3,557
仏フラン	253,457	7,351
豪ドル	168,726	1,377
その他	186,392	7,985

4. 為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次の通りであります。

(単位：百万円)

取引所	通貨先物	買建	平成 8/3 末	平成 9/3 末	平成 10/3 末	
			契約額等	契約額等	契約額等	
	売建		-	-	-	
	買建		-	-	-	
通貨オプション	売建	コール	(-)	(-)	(-)	
		プット	(-)	(-)	(-)	
	買建	コール	(-)	(-)	(-)	
		プット	(-)	(-)	(-)	
	店頭					
	為替予約	売建		30,607,044	23,776,709	
買建			15,612,806	12,290,454		
通貨オプション	売建	コール	783,472	497,189		
		プット	(5,290)	(42,256)		
	買建	コール	762,225	389,896		
		プット	(3,203)	(4,501)		
	買建	コール	750,693	556,985		
		プット	(4,668)	(38,842)		
合計			683,178	240,903		
			(3,074)	(4,376)		
				(1,683)		

- 注) 1. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。
 2. 為替予約のうち外貨売・外貨買取引の契約額は、売建に含めております。

株式関連

(単位：百万円)

取引所		平成8/3末			平成9/3末			平成10/3末		
		契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益
株式指数先物	売建	54,881	57,926	3,044	95,476	91,275	4,200	111,074	107,255	3,818
	買建	26,522	27,796	1,273	4,384	4,284	100	56,481	54,605	1,876
株式指数 オプション	売建	コール	()		()			()		
		プット	()		()			()		
	買建	コール	()		()			()		
		プット	()		()			()		
店頭										
株式店頭 オプション	売建	コール			30,417 (28,619)			()		
		プット			()			()		
	買建	コール			()			()		
		プット			()			()		
合計				1,771			4,100			1,941

注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 株式店頭オプション取引は、海外で行った個別取引先に対するストラクチャード・ファイナンスの一環で、取引全体の損益は当初から確定しております。

債券関連

(単位：百万円)

取引所	平成8/3末						平成9/3末			平成10/3末			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	
	うち1年超				うち1年超				うち1年超				
債券先物	売建	3,442,062		3,471,060	28,998	5,809,805		5,840,838	31,033	5,790,664		5,825,521	34,857
	買建	2,105,214		2,117,430	12,216	4,238,133		4,233,866	4,267	3,952,109		3,944,707	7,402
債券先物 オプション	売建	コール		782	22	98,755		252	369	211,055		661	163
		プット	(760)							(825)			
	買建	コール		548	10	125,964		615	196	45,564		178	19
		プット	(558)							(159)			
店頭	債券店頭 オプション	買建	コール		378	38	59,629		57	405		148	95
		プット	(417)							(244)			
合計		(1,646)		1,117	528	(1,282)		1,507	224	(490)		213	276

注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、次の通りであります。

(単位：百万円)

取引所	平成10/3末				
	契約額等	時 価			
債券先物	売建	113,038	112,711		
	買建	123,292	123,045		
債券先物 オプション	売建	コール	15,100		
		プット	(86)	83	
	買建	コール	25,000	61	
		プット	(102)		
店頭	債券店頭 オプション	買建	コール	4,200	3
		プット	(7)		
合計		()	()		

注) () 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。